



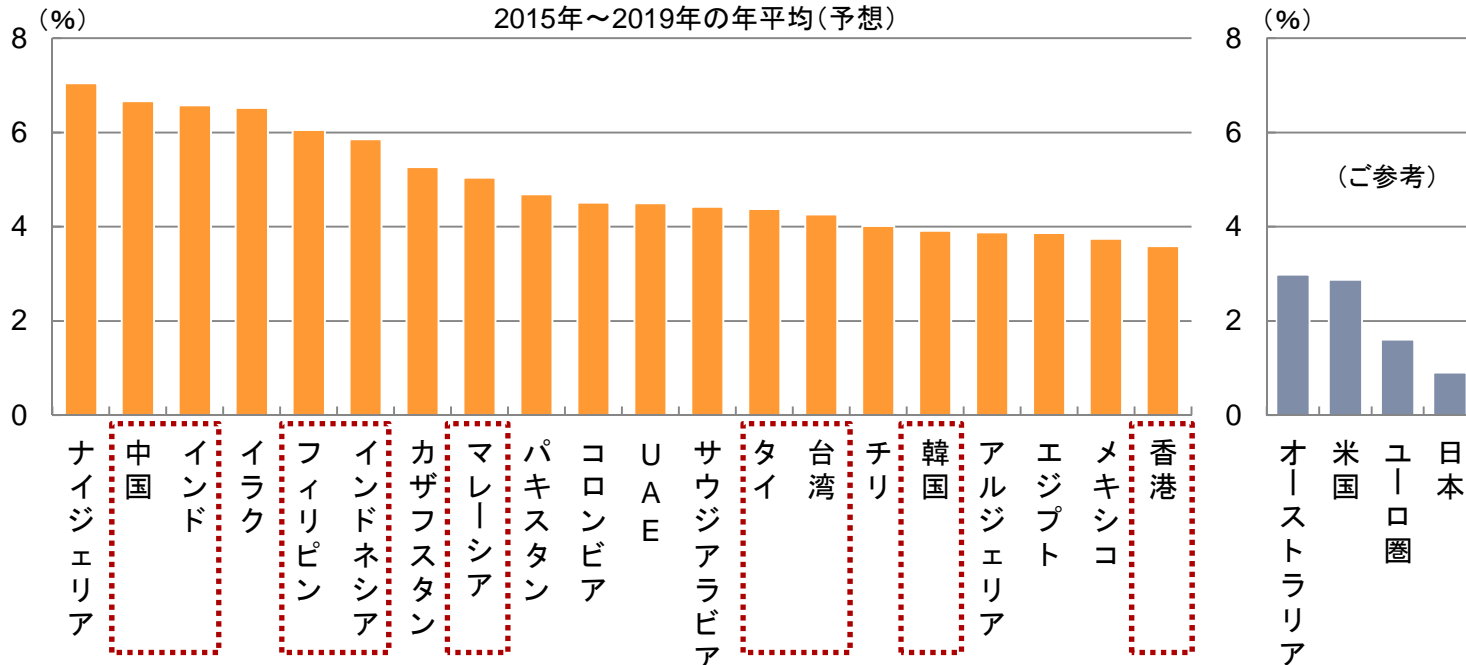
# アジアリートの魅力

# 力強い成長をみせるアジア

- 近年、アジアの力強い成長が注目を集めています。
- IMF(国際通貨基金)の予想に基づき、2015年～2019年の経済成長率(平均)の高い国・地域の順位をみると、上位にはアジアの国・地域が数多くみられます。

## アジア各国・地域の高い経済成長率

＜各国・地域の実質GDP成長率＞  
2015年～2019年の年平均(予想)



(注) 上記の国・地域は、IMF調査を基に2013年の名目GDP(米ドルベース)上位50カ国・地域を抽出後、それらの国・地域を2015年～2019年の実質GDP成長率(年平均)の高い順に並び替え、上位20カ国・地域を選出したもの。

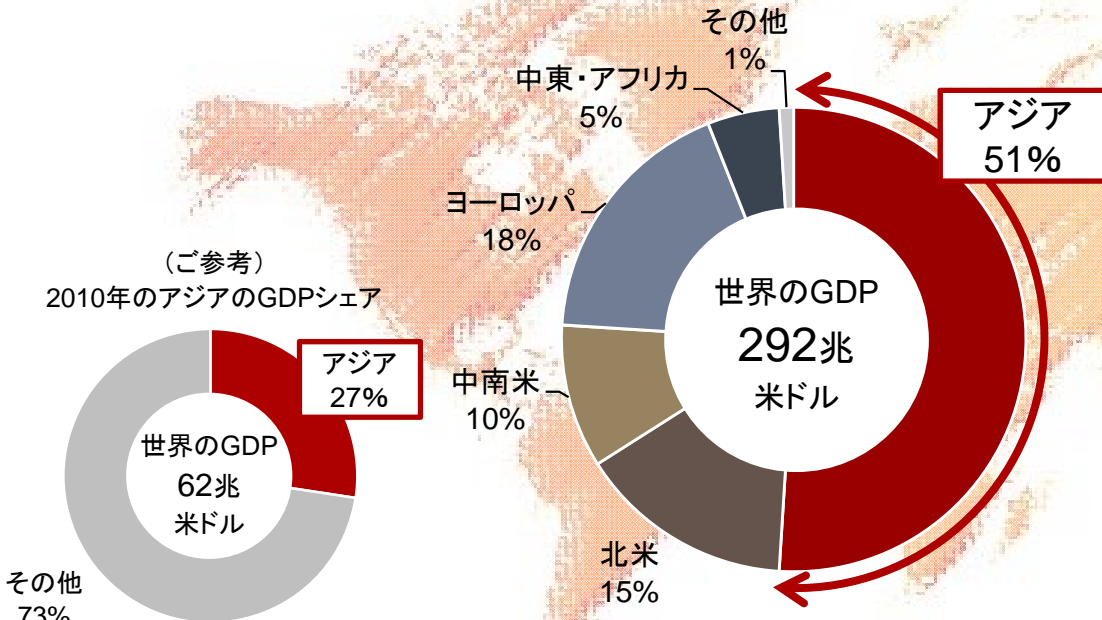
(出所) IMF「World Economic Outlook , October 2014」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

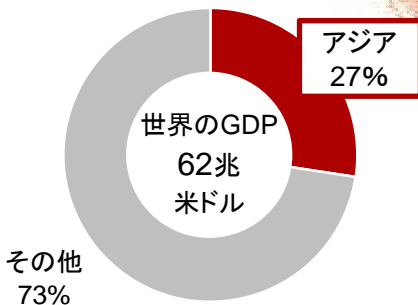
- 経済の持続的な成長によって、アジアは2050年に世界のGDPの50%以上を占め、「アジアの世紀」の到来が予想されています。
- 成長率の高いアジア各国・地域は、「中所得国の罠」\*に陥る可能性も指摘されていますが、それぞれの抱える問題（政治の安定、経済政策、技術革新、格差の解消）の克服に向け対応を進めることで、持続的な成長の達成を実現していくと期待されます。

## アジア経済は世界の経済規模の半分以上にまで拡大

＜2050年の地域別GDPシェア＞

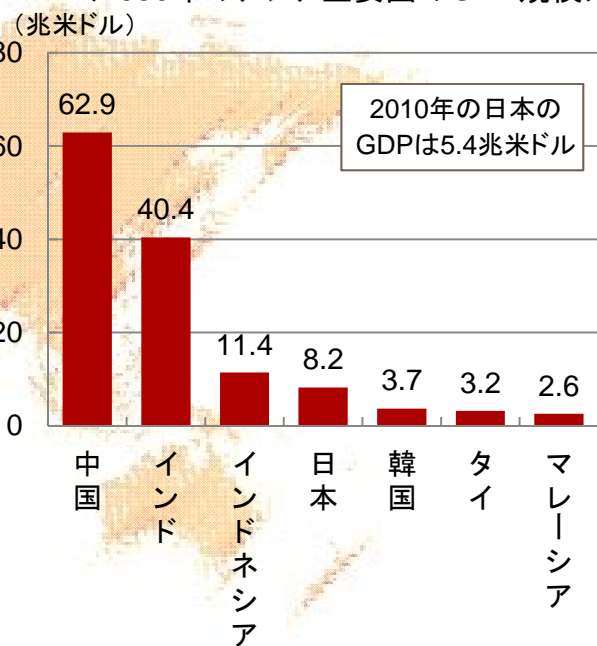


(ご参考)  
2010年のアジアのGDPシェア



\*「中所得国の罠」とは、新興国が高成長を実現し、中所得国の仲間入りを果たした後、経済が停滞し、なかなか先進国のレベルまで到達できない現象を指します

＜2050年のアジア主要国のGDP規模＞



(注1) 2050年の各国・地域のGDPはアジア開発銀行の予想。GDPはMER (Market Exchange Rate) ベース。

(注2) 四捨五入の関係で、円グラフの合計が100%にならない場合があります。

(出所) アジア開発銀行「Asian 2050 Realizing the Asian Century」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

# 注目集まるアジアリートへの投資

- 力強い経済成長を背景に、アジア各国・地域では「個人消費の拡大」や「都市化の進展」がみられています。加えて、急速に発展する国同士が近接している地理的優位性などあいまって、「世界貿易の中心地域」としての存在感も高まっています。
- これらの「成長エンジン」を背景に、アジアでは不動産市場の高い成長が見込まれており、不動産を投資対象とするアジアのリートにとっては、賃料や不動産価格の上昇を通じた収益獲得機会を享受できると考えられます。

## アジア経済の成長とリートの収益獲得機会の拡大イメージ



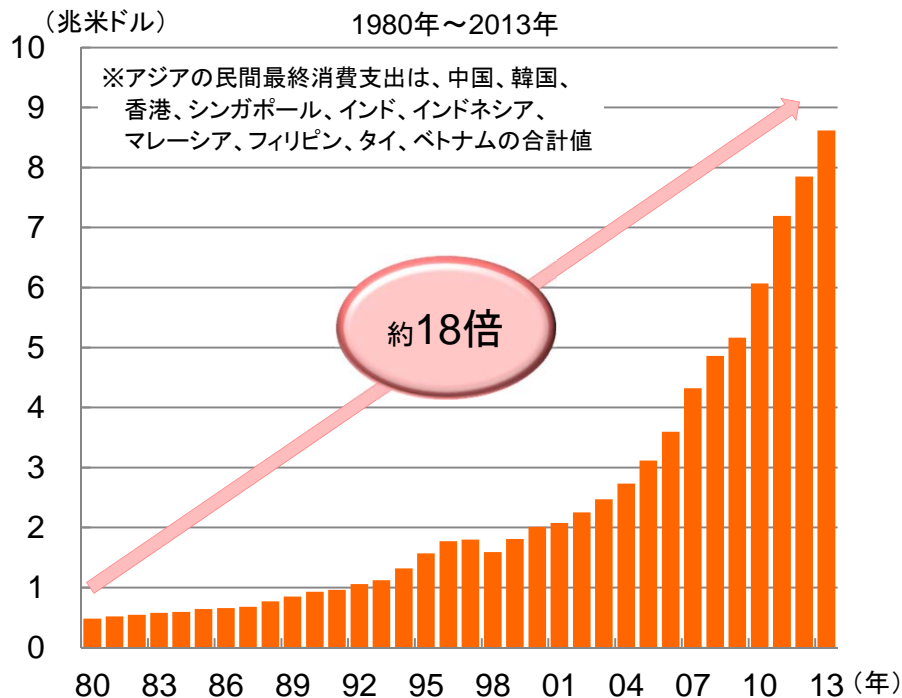
※上記はイメージです。

# 個人消費の拡大～経済成長を背景に急拡大

- 近年のアジアでは、経済成長に伴う所得水準の向上などを背景とした購買力や消費意欲の高まりから、各国の個人消費は拡大傾向にあります。
- 一般に個人消費の拡大は、景気に好影響を与え経済の成長を後押しするほか、小売売上高の増加やショッピングセンター等の商業施設への需要増加につながるとみられます。

## 急速に拡大するアジアの個人消費

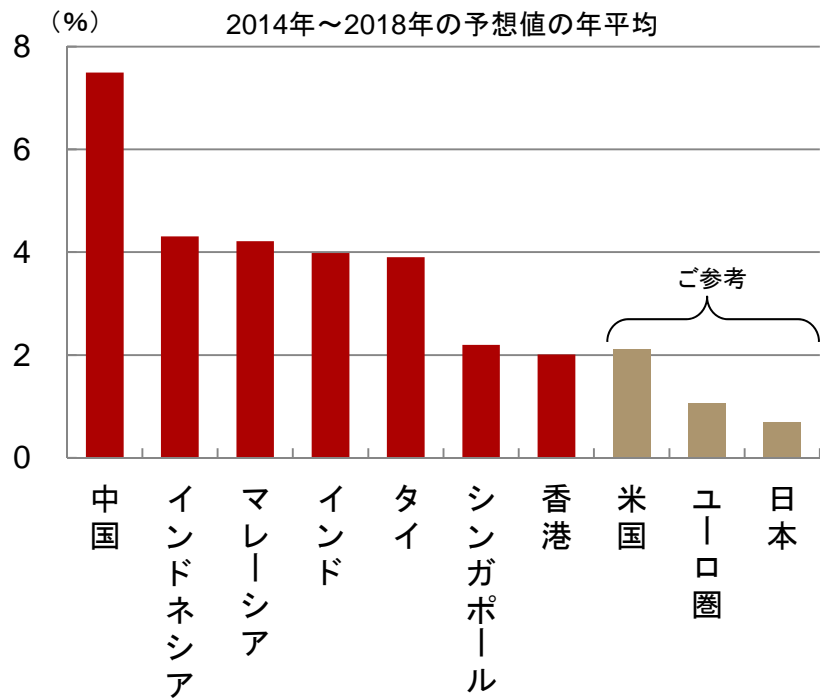
＜アジアの民間最終消費支出の推移＞



(注) データ取得の都合上、ベトナムは1989年から合算。  
(出所) 世界銀行「WDI」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 今後も個人消費の高い伸びが見込まれる

＜1人当たり実質消費金額の伸び率＞



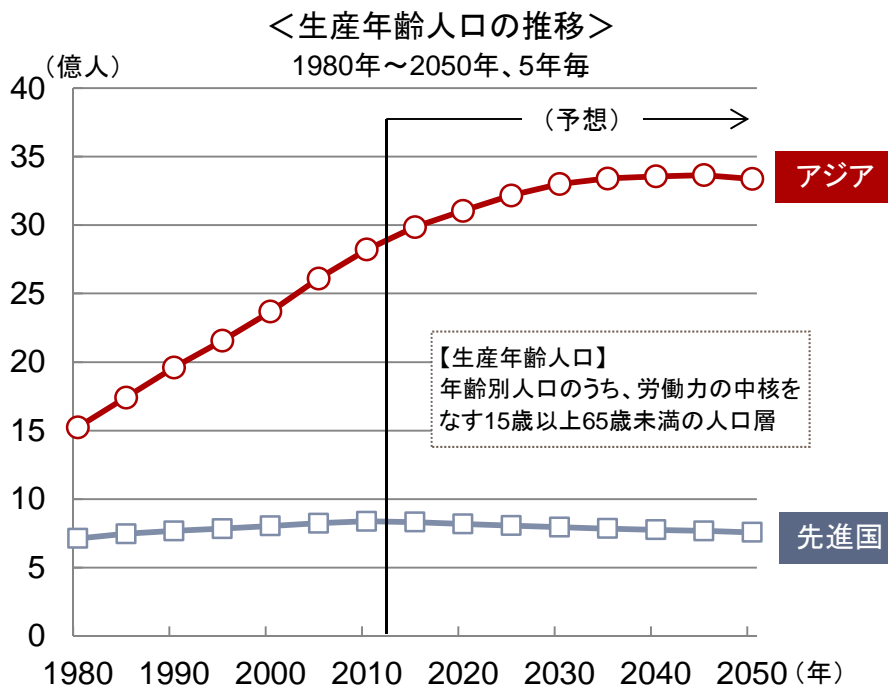
(注) データは現地通貨ベース。ただし、ユーロ圏は米ドルベース。  
(出所) Euromonitor Internationalのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

# 個人消費の拡大～長期的な拡大を支える要因

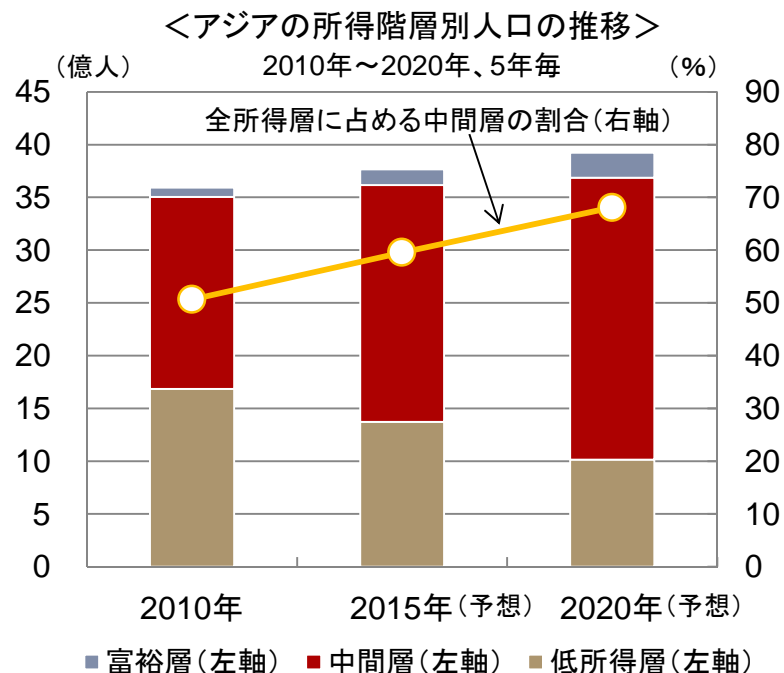
- 長期的な個人消費の拡大を支えていく要因として、豊富な労働力や中間層の増加が挙げられます。
- アジアでは、生産活動の中核をなす生産年齢人口が増加しており、長期にわたり豊富な労働力が供給され続けていく見込みです。また、消費性向が高いとされる中間層の割合も年々増加しており、今後も高い消費の伸びが見込まれています。

## 生産年齢人口の増加



(注) 2015年以降は予想値。  
(出所) 国連「World Population Prospects: The 2014 Revision」のデータを基に  
三井住友アセットマネジメント作成

## 中間層の拡大による消費押し上げ期待



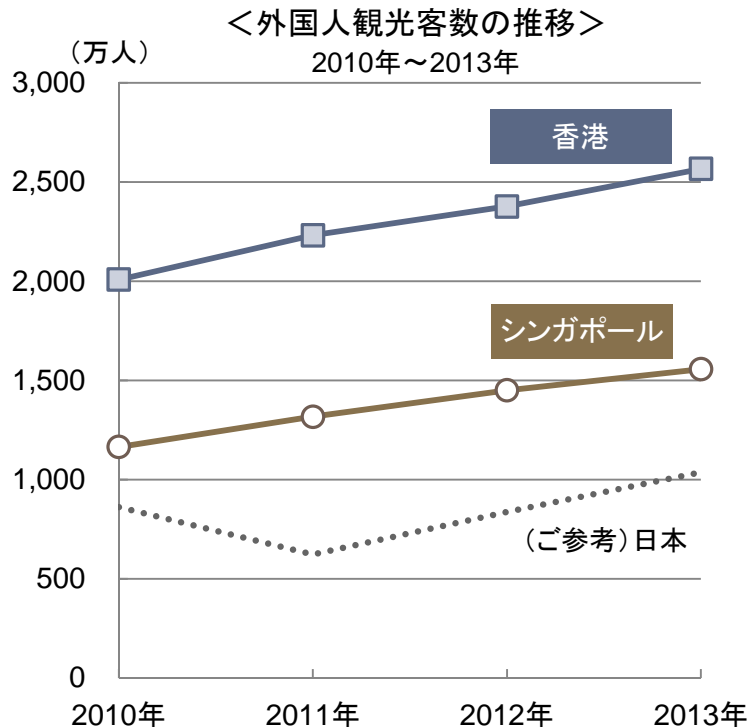
(注) 富裕層は35千米ドル超、中間層は5千米ドル超35千米ドル以下、低所得層は  
5千米ドル以下の世帯年間可処分所得。  
(出所) 経済産業省「通商白書2013年」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

# 【ご参考】外国人観光客による消費拡大期待

- アジアでは、都市の発展などを背景に、年々外国人観光客数が拡大しています。特に、アジア各国・地域の経済成長を背景とした所得の増加などを受け、アジア域内の都市間の観光客が増加しています。
- アジア各国・地域の消費拡大に加え、外国人観光客による消費拡大が期待されることは、商業施設の収益拡大に寄与していくものと考えられます。

## 観光客の増加による消費拡大期待



(注1) 国際観光収入額は2013年12月末の為替レート(1米ドル=105.26円)で円換算しています。

(注2) 円グラフは四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

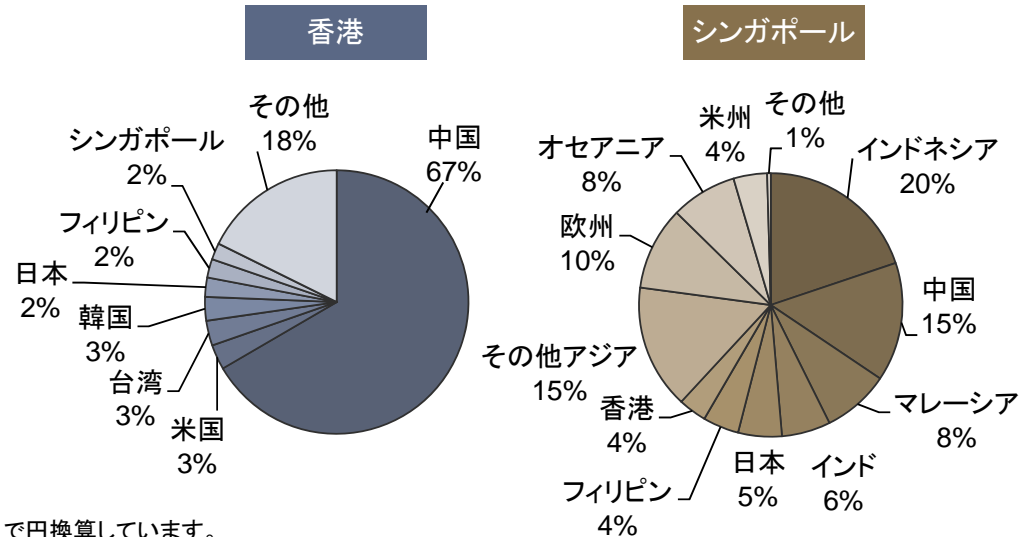
(出所) 国連世界観光機関、香港政府観光局、シンガポール観光局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

## ＜国際観光収入額＞



## ＜外国人観光客の国・地域別割合(2013年)＞

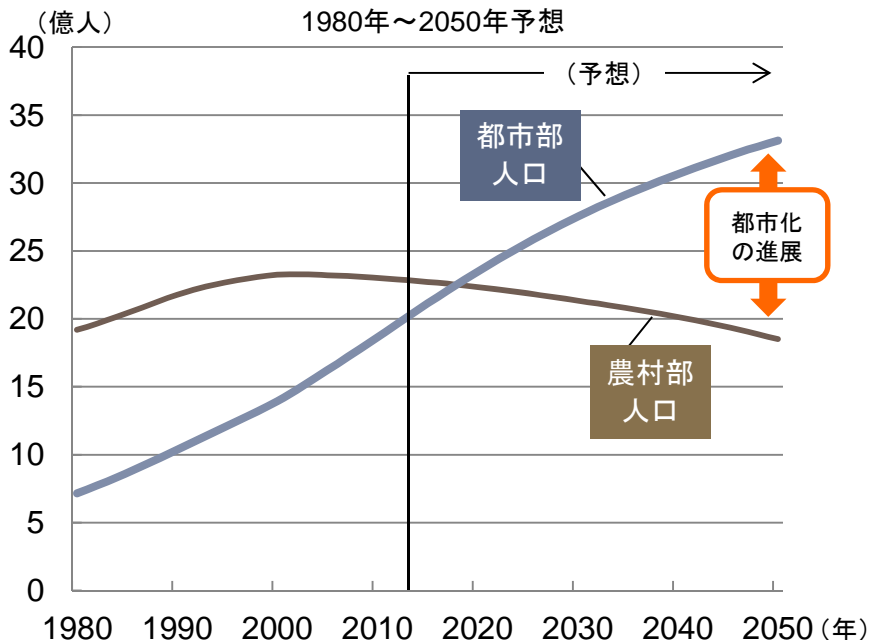


# 都市化の進展～不動産市場の成長期待

- 経済成長やそれに伴う就業機会の拡大から、アジア各国・地域で農村から都市へと人口が移動することによる都市化が進展しています。
- 今後も都市部の人口増加が見込まれており、オフィスや住宅、商業施設への需要拡大のほか、不動産の開発を促し、取引の活発化に寄与すると考えられます。

## 増加基調を強める都市部人口

＜アジア都市部および農村部人口の推移＞  
1980年～2050年予想



(注1) 地左グラフの2014年以降は予想値。

(注2) 右表の都市の分類は出所の定義によります(例えば、東京の数値には関東の一部の地域が含まれています)。

(出所) 国連「World Urbanization Prospects: The 2014 Revision」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフ・表は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

## 都市人口1,000万人以上のアジアの都市\*

2010年		2030年予想 (*日本を除く)	
都市名(国名)	都市人口(万人)	都市名(国名)	都市人口(万人)
デリー(インド)	2,194	デリー(インド)	3,606
上海(中国)	1,998	上海(中国)	3,075
ムンバイ(インド)	1,942	ムンバイ(インド)	2,780
北京(中国)	1,619	北京(中国)	2,771
ダッカ(バングラデシュ)	1,473	ダッカ(バングラデシュ)	2,737
コルカタ(インド)	1,428	カラチ(パキスタン)	2,484
カラチ(パキスタン)	1,408	コルカタ(インド)	1,909
マニラ(フィリピン)	1,189	広州(中国)	1,757
重慶(中国)	1,124	重慶(中国)	1,738
深セン(中国)	1,022	マニラ(フィリピン)	1,676
		バンガロール(インド)	1,476
		天津(中国)	1,466
		チェンナイ(インド)	1,392
		ジャカルタ(インドネシア)	1,381
		ラホール(パキスタン)	1,303
		ハイデラバード(インド)	1,277
		深セン(中国)	1,267
		バンコク(タイ)	1,153
		アーマダバード(インド)	1,053
		ホーチミン(ベトナム)	1,020
		成都(中国)	1,010

(ご参考)2010年	
都市名(国名)	都市人口(万人)
東京(日本)	3,683
ニューヨーク(米国)	1,837

(ご参考)2030年予想	
都市名(国名)	都市人口(万人)
東京(日本)	3,719
ニューヨーク(米国)	1,989



# 都市化の進展～オフィス需要の高まり

- 都市化の進展は外国企業の進出を促す要因にもなります。
- 外国企業の進出によって、さらにオフィス需要が高まることで、オフィスビルの建設が進み、魅力的な投資物件が増えるなど、不動産市場の成長に好影響を与えていくものと考えられます。

## 選ばれるアジアの都市

<オフィスに最適な都市上位10>

<物流拠点として最適な都市上位10>

BEST 1

ニューヨーク(米国)

上海(中国) ★

BEST 2

シンガポール(シンガポール) ★

シンガポール(シンガポール) ★

BEST 3

ロンドン(英国)

香港(中国) ★

4

香港(中国) ★

東京(日本)

5

パリ(フランス)

ニューヨーク(米国)

6

東京(日本)

パリ(フランス)

7

ボストン(米国)

シカゴ(米国)

8

シカゴ(米国)

ロンドン(英国)

9

サンフランシスコ(米国)

広州(中国) ★

10

ワシントンD.C.(米国)

深セン(中国) ★

★ はアジアの都市(日本を除く)

(出所)Cushman & Wakefield「WINNING IN GROWTH CITIES(2014/2015)」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成  
※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。



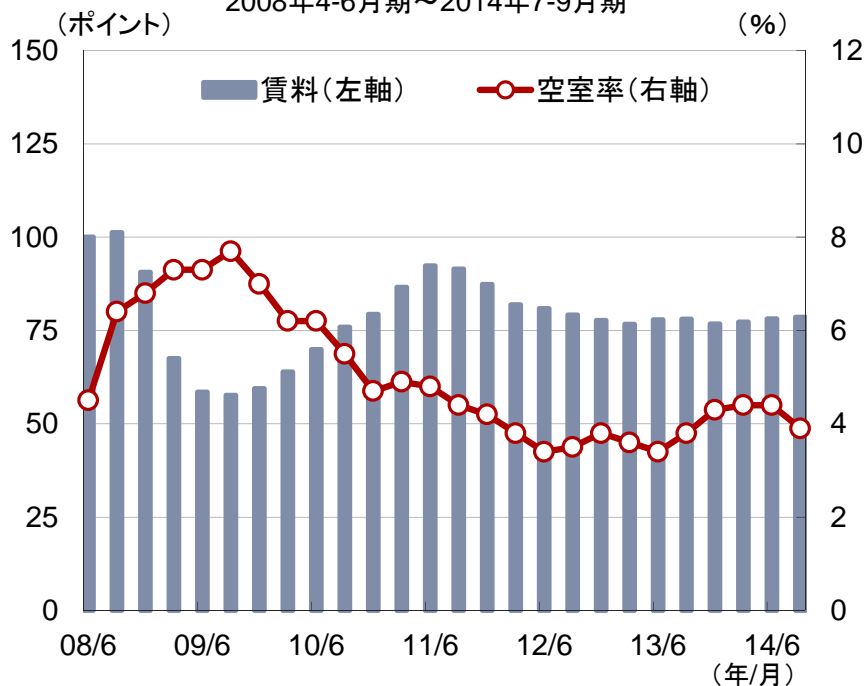
(上段の写真は「香港」、中段は「シンガポール」、下段は「上海」)

# 【ご参考】概ね堅調なオフィス市況

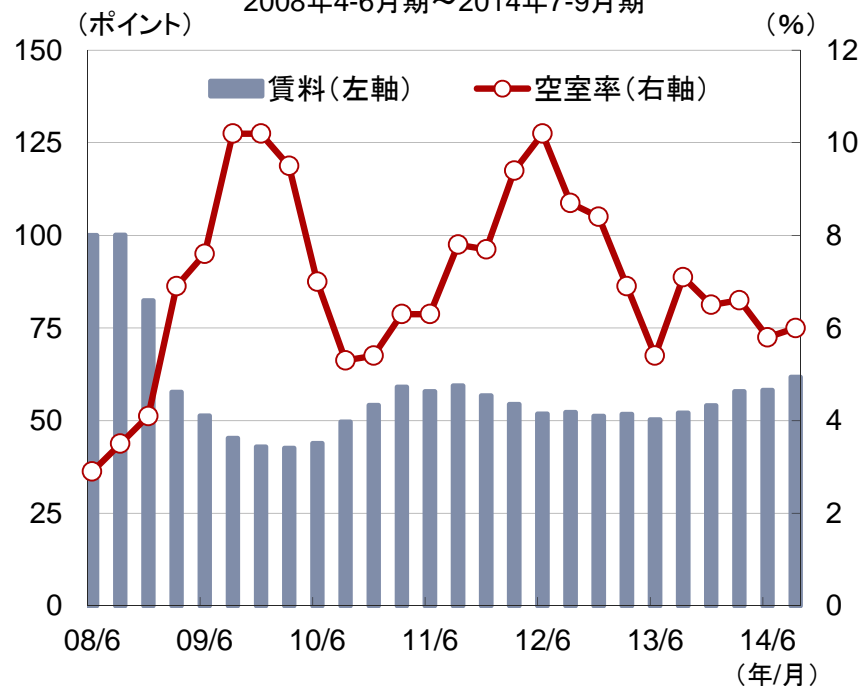
- アジアを代表する都市である香港やシンガポールでは、リーマン・ショック後にオフィス市況が悪化する局面がありました。
- 足元ではオフィスの空室率は低位で安定しているほか、賃料は緩やかながらも上昇傾向となっており、概ね堅調に推移しています。

## 足元の賃料は上昇傾向に

＜香港のオフィス市況の推移＞  
2008年4-6月期～2014年7-9月期



＜シンガポールのオフィス市況の推移＞  
2008年4-6月期～2014年7-9月期



(注)賃料は2008年4-6月期を100として指数化。

(出所) Jones Lang Lasalleのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準: 2014年10月

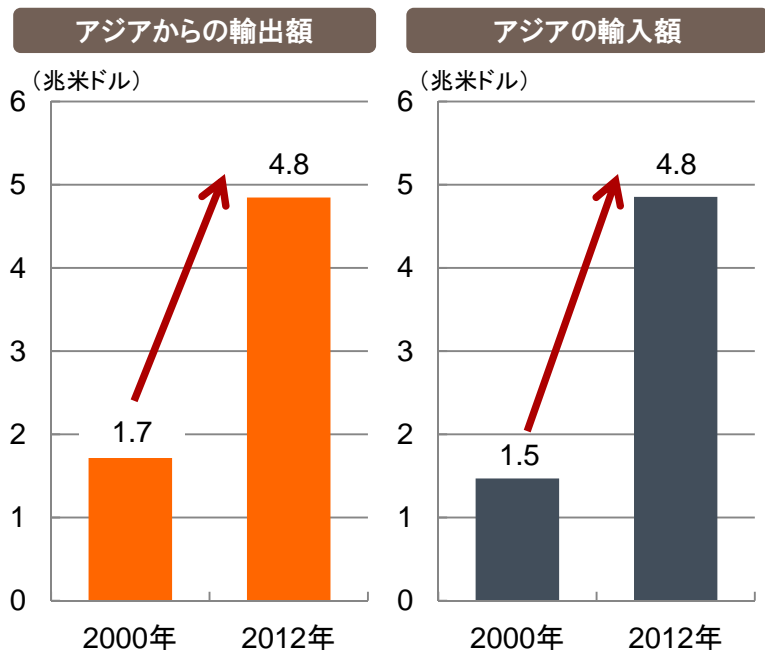
# 貿易の中心地域～拡大する貿易

- 国際化の進展や経済の発展に伴い、アジアは世界で重要な生産拠点となっているほか、近年では一大消費地としての存在感を高めており、アジアの貿易額は急速に拡大しています。
- 世界経済の成長や貿易の自由化、取引コストの低下などを背景に、世界の貿易額は今後も拡大していくと見込まれる中、世界貿易の中心地域としてのアジアへの注目度はさらに増していくものと期待されます。

## 拡大するアジアの貿易額

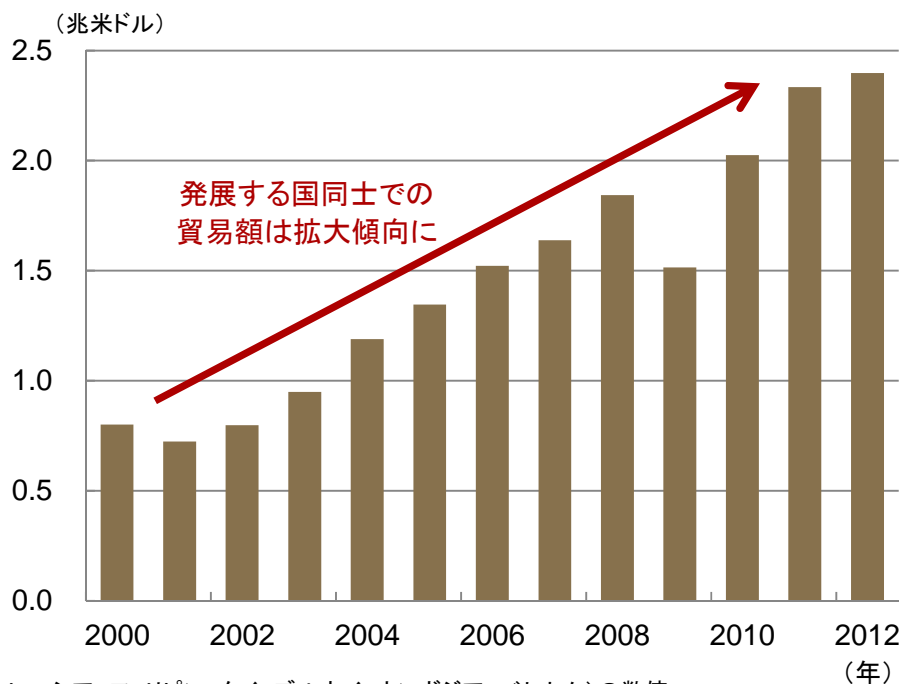
＜アジアの輸出入額の変化＞

2000年と2012年の比較



＜アジアの域内貿易額の推移＞

2000年～2012年



(注) アジアは東アジア(日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム)の数値。

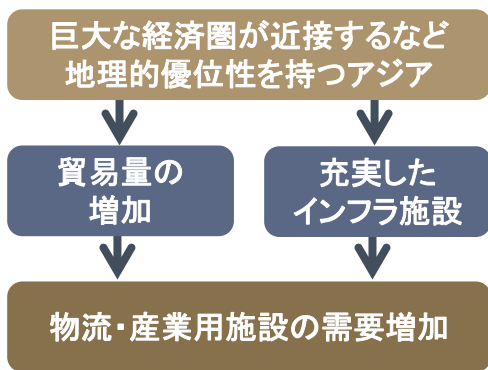
(出所) 経済産業研究所「RIETI-TID2012」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

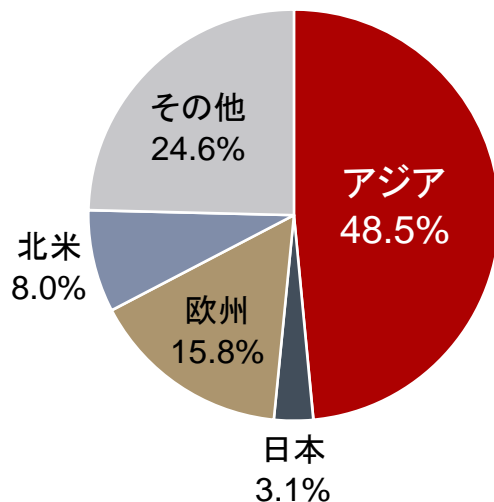
# 貿易の中心地域～国際物流拠点としての存在感

- アジアは世界の中でも相対的に高い経済成長が予想されていることに加え、発展する国同士が近接しているといった地理的優位性を有しています。また、充実した貿易関連のインフラを持っていることなどから、主要港湾のコンテナ取扱量のほか空港貨物輸送量においても、アジアの都市が上位を占めています。
- 今後も国際物流拠点としての存在感を高めていくと見込まれるアジアの各国・地域では、オフィスや物流施設への需要増加が期待されます。

## 需要が高まるアジアの物流・産業施設



＜各国・地域の  
港湾コンテナ取扱量の割合＞  
2012年時点



＜世界競争ランキング・部門別上位＞

港湾インフラ部門		空運インフラ部門	
順位	国・地域名	順位	国・地域名
1	オランダ	1	シンガポール
2	シンガポール	2	アラブ首長国連邦
3	アラブ首長国連邦	3	香港
4	香港	4	オランダ
5	フィンランド	5	フィンランド
19	マレーシア	19	マレーシア
(ご参考)		(ご参考)	
26	日本	27	日本

(出所)世界経済フォーラム「国際競争力レポート2014-2015」  
のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(注1) 円グラフのアジアは、中国、韓国、香港、シンガポール、インド、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの合計値。  
(注2) 円グラフは四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
(出所)世界銀行「WDI」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

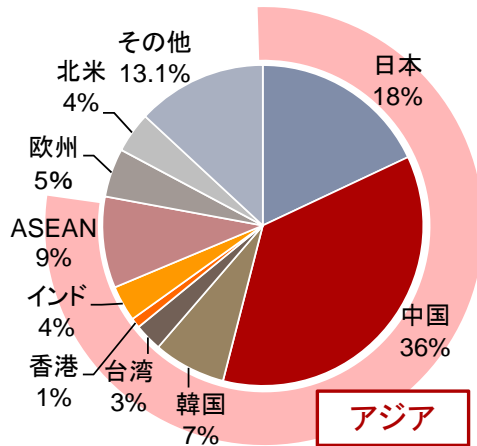
※上記グラフは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

# 【ご参考】アジアと結びつきの強いオーストラリア

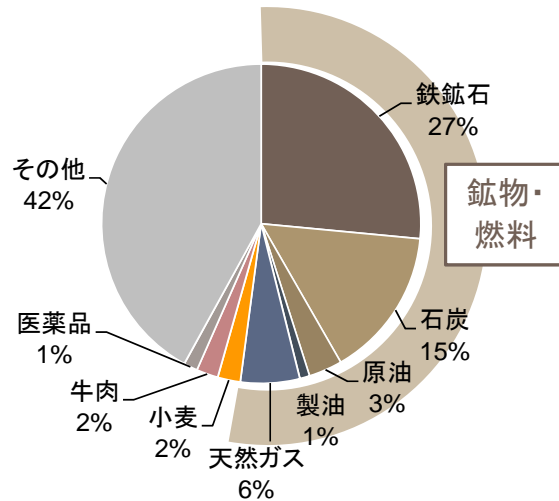
- 近年のアジアの力強い成長や地理的優位性もあいまって、オーストラリアはアジアの緊密な貿易相手国として、その存在感を高めています。
- 今後のアジアにおける人口増加や力強い経済成長などを受け、エネルギーに対する需要は長期的に伸びると考えられ、オーストラリアがアジアの成長を後押しする役割を担うとともに、アジアの成長もオーストラリア経済の追い風になるものと期待されます。

## オーストラリアの輸出相手国と品目

＜輸出相手国＞  
2013年

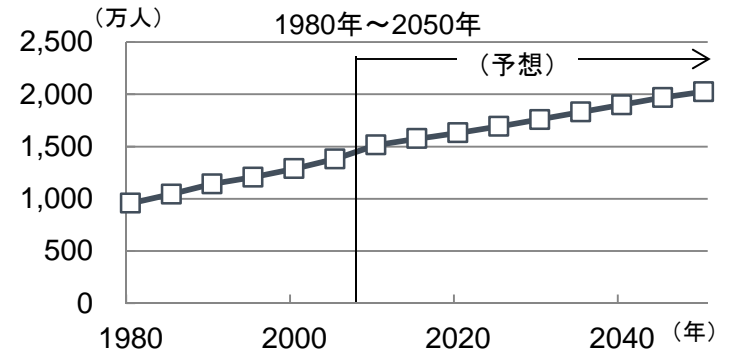


＜輸出品目＞  
2013年

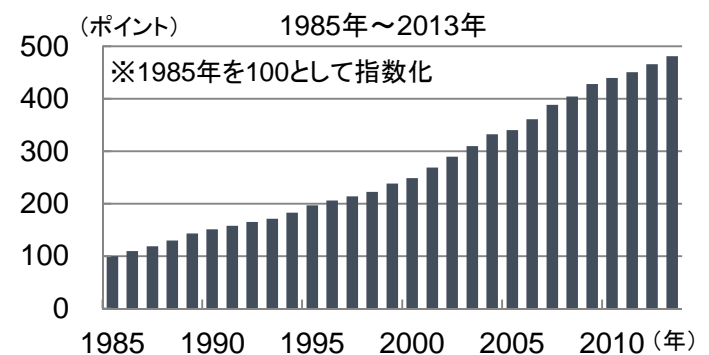


【ご参考】内需を支える生産年齢人口の増加

＜オーストラリアの生産年齢人口＞



＜オーストラリアの小売売上の推移＞



(注1) 右グラフの生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口。2015年以降は予想値。  
 (注2) 円グラフは四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。  
 (出所) JETRO、国連「World Population Prospects: The 2014 Revision」、  
 Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準: 2014年10月

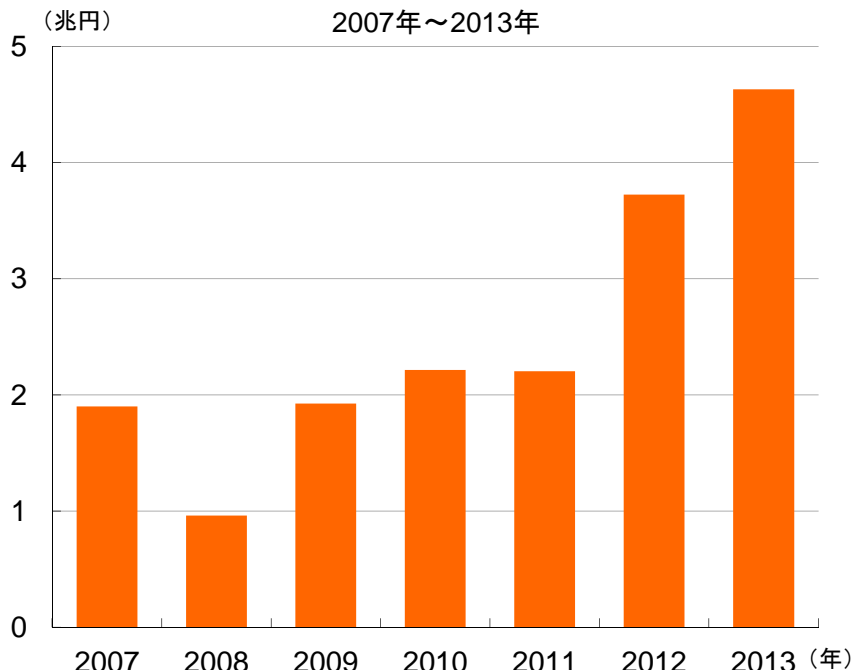
# 拡大するアジアのリート市場

- アジアのリート市場の規模は近年、急速に拡大しています。
- 現在、アジアリート of 代表的な市場は香港およびシンガポールとなっていますが、アジア各国でリート制度の導入が広がっているほか、中国やインドネシアでもリート制度の導入が検討されており、市場の拡がりによる投資機会の拡大が注目されます。

## 急速に拡大するアジアリートの市場規模

＜アジアリートの時価総額の推移＞

2007年～2013年



(注) S&P先進国REIT指数(円ベース)における香港およびシンガポールの時価総額の合計。  
時価総額は各年の12月末時点の値。

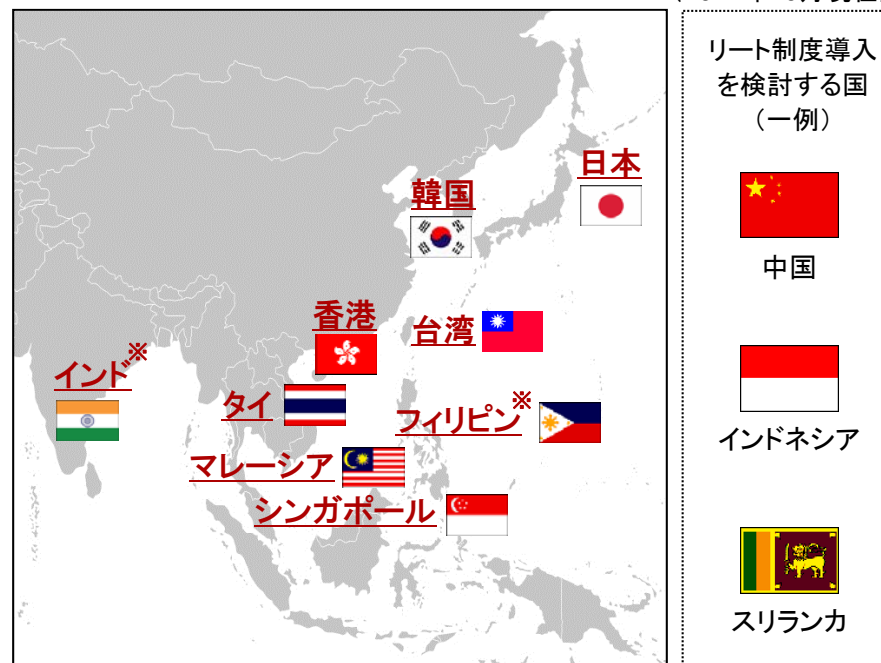
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

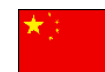
## アジア各国に広がるリート制度

＜リート制度を導入している主なアジアの国・地域＞

(2014年10月現在)



リート制度導入  
を検討する国  
(一例)



中国



インドネシア



スリランカ

※リート制度を導入していますが、上場しているリートはありません。

(出所) Bloombergおよび各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

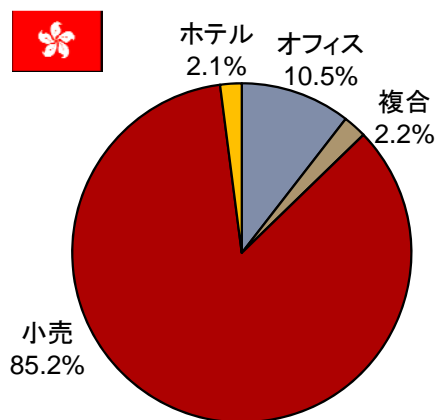
この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準: 2014年10月

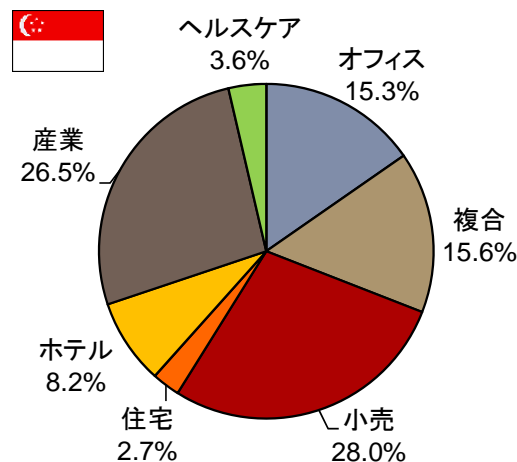
# アジア地域全体の成長を取り込むリート

- 香港のリートはショッピングモール等の小売セクターの比率が高くなっています。一方、シンガポールのリートは小売セクターのほか、倉庫等の物流施設（産業セクター）やオフィスといった多様な用途で構成されています。
- また、アジアのリート各社は自国の物件だけでなく、他のアジアやオセアニアの国・地域の物件にも投資を行っており、アジア地域全体の成長を取り込んでいます。

＜香港リートのセクター別構成＞



＜シンガポールリートのセクター別構成＞



＜アジアのリート各社が物件を保有する国・地域の例＞



※上記に示した国・地域以外の物件も保有しています。

＜(ご参考)日本およびオーストラリアのリートのセクター別構成＞

	オフィス	複合	小売	産業	住宅	ホテル
日本	38.2%	22.9%	11.5%	14.0%	10.7%	2.7%
オーストラリア	11.4%	27.7%	47.7%	10.7%	—	2.5%

(注1) データは2014年10月末時点。

(注2) 各国・地域の用途は、S&P先進国REIT指数(米ドルベース)におけるS&Pの分類を基に、三井住友アセットマネジメントが分類しています。

(注3) 円グラフおよび表は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準: 2014年10月

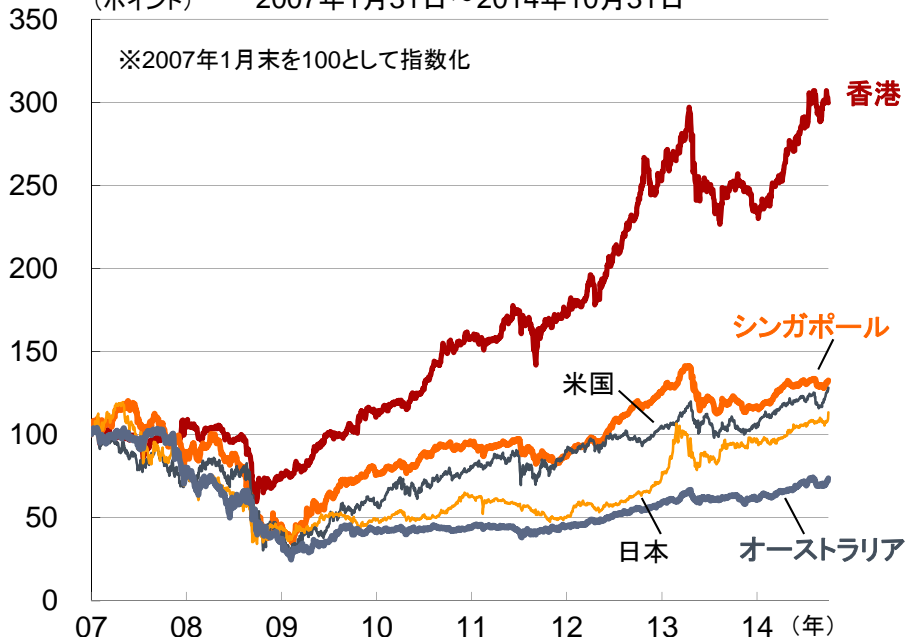
# アジアのリート市場の魅力

- アジアを代表する香港やシンガポールのリート市場は近年、堅調に推移しており、配当利回りも相対的に高い水準にあります。
- 個人消費の拡大やオフィス需要の増加、国際物流拠点としての存在感の高まりなどを背景に、アジアの不動産物件への需要の高まりに加え、良好なアジア経済を追い風にリート各社の収益拡大期待が高まっており、アジアのリートは魅力的な投資対象として今後も注目を集めるものとみられます。

## 米国や日本を上回るパフォーマンス

＜主要国・地域のリート指数の推移＞

(ポイント) 2007年1月31日～2014年10月31日



(注1) リート指数は、S&P先進国REIT指数(現地通貨ベース、トータルリターン)の各国ベース。

(注2) 配当利回りは、S&P先進国REIT指数の各国配当利回り。

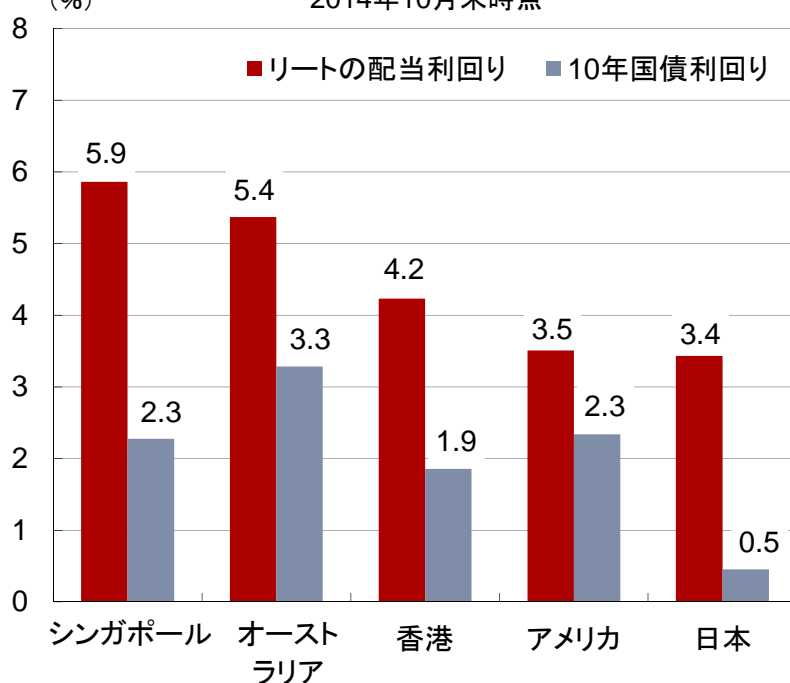
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

## 相対的に高いアジアリートの配当利回り

＜各国・地域のリートの配当利回りと国債利回り＞

(%) 2014年10月末時点



この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準: 2014年10月



# 【ご参考】アジア・オセアニアの代表的なリート

## リンク・リート (香港)

香港最大規模の商業施設特化型リート。政府により設立された香港住宅公団が管理・運営していたショッピングセンターや駐車場等、180物件を取得して事業を開始し、香港で最初に上場したリート。物件の改修やテナントの入れ替え等で集客力を向上させ上場以来、増収増配を続けています。

### ロク・フー・ショッピングセンター



香港で有名な寺院のあるウオン・タイ・シンに位置し、超高層マンションが密集する好立地にあります。

## キャピタ・モール・トラスト (シンガポール)

アジア最大規模の不動産会社のひとつであるキャピタランド・グループの関連会社でシンガポール最大規模のリート。シンガポール全土においてショッピングセンター等の商業施設を保有しています。

### クラーク・キー



シンガポール中心部の大型娯楽商業施設で観光客にも人気のスポットです。

## センター・グループ (オーストラリア)

オーストラリア最大規模のリートであるウエストフィールド・グループのオセアニアの物件を分離して上場。オーストラリアとニュージーランドの商業施設の投資、管理を行っています。

### ウエストフィールド・シドニー



シドニーの商業中心地に位置しており、観光名所のシドニータワーに隣接しています。

(注)データは2014年10月末時点。

(出所)上記リーートのHP等を基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は例示を目的とするものであり、当該銘柄の推奨を目的とするものではありません。

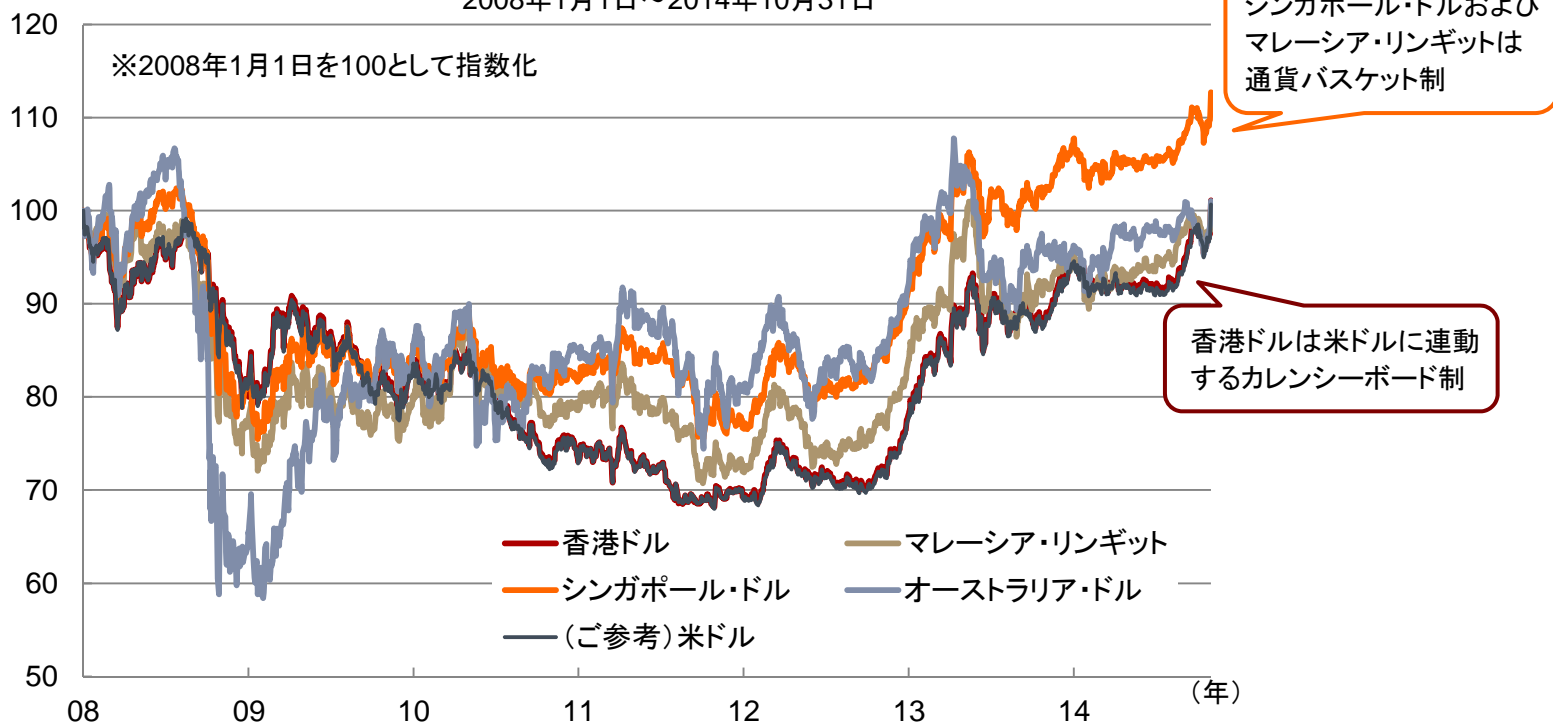
この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準:2014年10月

# 【ご参考】アジア各国・地域の通貨

- 1997年のアジア通貨危機の教訓を生かし、アジア各国・地域は危機の再発防止に向け、為替政策の変更や外貨準備の積上げなどに努めてきました。これらによるファンダメンタルズの改善はアジアの通貨を支える要因と考えられます。
- なお、為替政策については、自国通貨の安定を目的に、複数の外国通貨への連動を目指す通貨バスケット制や固定相場制の一種であるカレンシーボード制などの為替制度を採用するケースがあります。

＜アジアの主要国・地域の為替相場(対円)の推移＞  
2008年1月1日～2014年10月31日



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

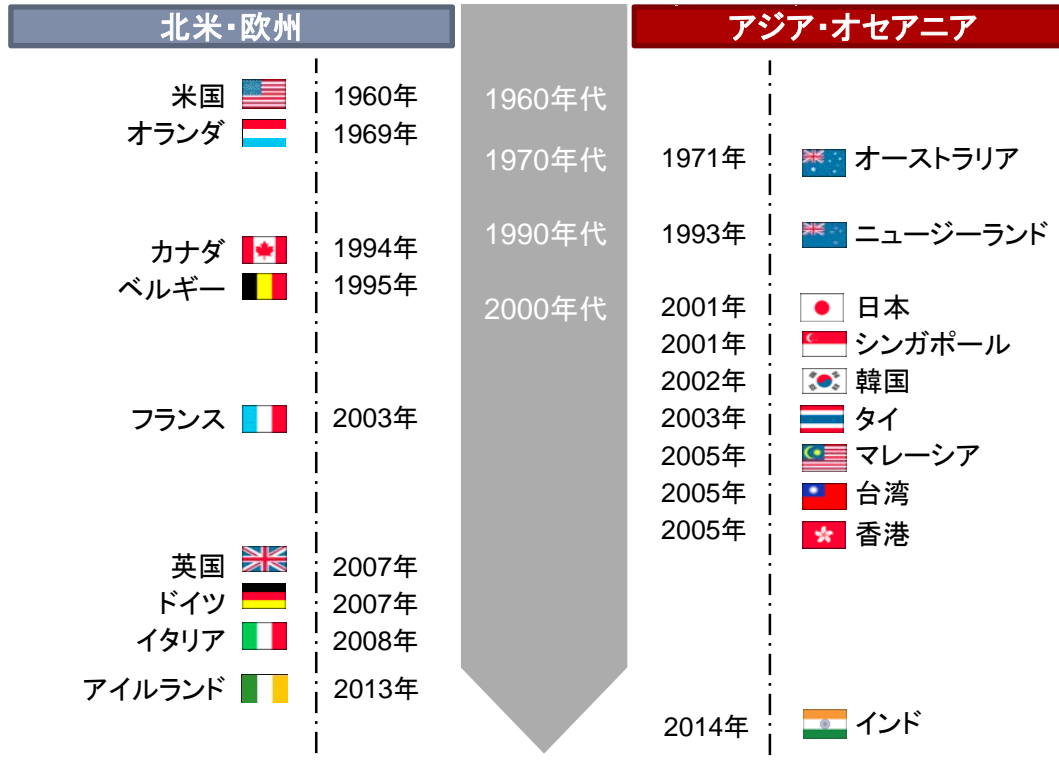
この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準: 2014年10月

# 【ご参考】世界各国・地域のリート市場

■ 世界のリート市場は、1960年の米国市場の創設が始まりで、その後、オランダやオーストラリアなどで創設が続きました。2001年の日本のリート市場創設以降、アジアや欧州などで、リート市場の創設が相次ぎました。

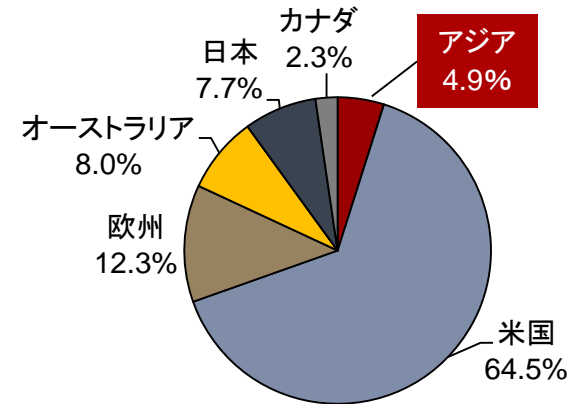
＜世界各国・地域の主要なリート市場創設の流れ＞



＜時価総額上位の国・地域＞

	国・地域	時価総額(兆円)	銘柄数
1	米国	75.0	149
2	オーストラリア	9.3	31
3	日本	8.9	46
4	英国	7.1	18
5	フランス	4.8	8
6	シンガポール	3.6	29
7	カナダ	2.7	29
8	香港	2.0	9
9	オランダ	1.1	5
10	ベルギー	0.6	4

＜各国・地域の時価総額シェア＞



(注1) 右表および右下の円グラフのデータは2014年10月末時点。S&P先進国REIT指数(円ベース)。

(注2) 円グラフは四捨五入の関係で、合計が100%とならない場合があります。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記グラフは過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

この資料の巻末に重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

作成基準: 2014年10月

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
  - …申込手数料 上限3.78%(税込)
  - …換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)
  - …信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

- ◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。